

## 解答例

記事では、先の大阪北部地震の直後に、被災した地域において住民同士が助け合う「共助」の力が発揮されていたことが報じられている。具体的には、被災地域の自治会や民間団体が中心となって、被害状況の確認やボランティアの招集、社会的弱者への支援を行うなど、個人や行政の力だけでは対応しきれない部分を地域社会が担っていたという。

こうした事例を踏まえると、地域社会は単なる個人の集合でもなければ、統治のためのただの行政区分でもなく、そこに住まう人々が互いに生存と生活を保障し合う「共助のネットワーク」だということが分かる。だとすれば、地域における共助は、災害時だけに現われる特別な現象ではなく、日常において住民たちが主体的に発揮しうる力でもあるはずだ。そして、そのような日常における住民同士の協力の積み重ねこそ、非常時にも生きる強靱な「共助のネットワーク」を形作ると考える。

たとえば、地域の高齢者を見守る活動や、安心して育児を行える環境の形成、親が多忙な家庭の子どもたちに居場所や食を提供する取り組み、自分たちの住まう地域の防犯活動など、住民同士で協力し合える領域は幅広く存在する。そして、このような日常における様々な共助の実践を通して、互いに「顔の見える」間柄となり、情報を交換し合い、信頼関係を築いておくことが、非常時における柔軟な対応を可能にするのである。

ところで、平時／非常時を問わず、住民同士による共助が十分に発揮されるためには個人による自助や行政による公助も必要である。しかし現状では、地域で何か問題があったときに個人や行政の怠慢ばかりが非難され、地域社会のあり方があまり問われていないように見受けられる。まれに共助が見られると特別視され、ややもすればそれが美談として語られかねないほど、地域力は日常的に十分に発揮されていないのではないかと懸念される。

しかし、現在、日本は少子高齢化や格差・貧困にさらされており、地域の問題が絶えることはない。それに加えて、不意に訪れる災害への対策も求められる。こうした平時／非常時における諸課題に対処するためには、個人や行政の努力だけではなく地域力がどうしても必要となる。それゆえ、地域の結びつきが希薄化している今だからこそ、私たちは地域における共助の可能性をより積極的に追求し、平時における実践を通じて「共助のネットワーク」を構築することが求められていると考える。